

第1章 令和2年度研究開発実施状況報告書

令和3年3月29日

研究開発完了報告書

住所 奈良県奈良市登大路町30
管理機関名 奈良県教育委員会事務局
代表者名 教育次長 前田 圭子

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年4月20日（契約締結日）～ 令和3年3月31日

- 2 学校名 奈良県立畝傍高等学校
学校長名 大西 英人
類型 グローカル型

3 研究開発名

奈良発！未来を創造するグローバル・リーダー育成プログラム

4 研究開発概要

行政、NPO、高等教育機関等で構成されるコンソーシアム、海外交流校等と協働しながら、観光、環境、イノベーションなどの分野で地域を素材としグローバルな視点を取り入れた課題発見・解決型の学習に取り組む。その成果を、地域の関係者や県内で学ぶ留学生等を招いた国際会議をはじめとした機会に対外的に発信する。

5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
加藤 久雄	奈良教育大学・学長	学識経験者 (課題研究)

北居 明	甲南大学経営学部・教授	学識経験者 (経営学、文化論)
アダルシュ バラ シャルマ	NPO「ナラ・ファミリーアンドフ レンド」・代表	地域人材 (国際交流、NPO)
正木 寛	マサキ株式会社・社長	地域人材 (地域社会)
赤沢 早人	奈良教育大学・教授	学識経験者 (英語教育)

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
橿原市	亀田 忠彦
奈良県	荒井 正吾
奈良教育大学	加藤 久雄
国連世界観光機関駐日事務所 (UNWTO)	本保 芳明
NPO ナラ・ファミリー&フレンド (NF&F)	アダルシュ バラ シャルマ
奈良県教育委員会	吉田 育弘
奈良県立畝傍高等学校	大西 英人

8 カリキュラム開発専門家、海外交流アドバイザー、地域協働学習実施支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
海外交流アドバイザー	酒井 真由美	県立畝傍高等学校・ 会計年度任用職員	非常勤 (週1回来校)
地域協働学習実施支援員	片岡 周子	県立畝傍高等学校・ 会計年度任用職員	非常勤 (週3回来校)

9 管理期間の取組・支援実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアム							1回			1回	視察	
運営指導委員会				1回							1回	
海外交流アドバイ ザー	←											→
地域協働学習実施 支援員	←											→

(2) 実績の証明

①コンソーシアムの活動日程・活動内容

活動日程	活動内容
令和2年10月5日（第1回）	第1回会合 ・ 事業計画の概要について説明し承認 ・ 今年度の協力体制について協議し、各構成員からの提案のとおり協力体制で事業を推進していく方針を決定 ・ 課題研究α（アドバンストコース）の活動方針等について協議し、原案のとおり決定
令和3年1月26日（第2回）	第2回会合 ・ 12月までの事業報告を行い承認 ・ 次年度の事業について協議し、従前の取組を進めつつ、公開講座やFW等を盛んにしていく方針を決定
令和3年2月5日	県立畝傍高等学校を視察（課題研究中間発表会）

②運営指導委員会の活動日程・活動内容

活動日程	活動内容
令和2年7月17日	第1回会合 ・ 新事業の趣旨と運営方針、事業計画の説明 ・ 課題研究の進め方、指導の在り方等について提言 ・ 県立畝傍高等学校「未来創造会議」の代替レポートに対する指導助言（事前提出分）
令和3年2月5日	第2回会合 ・ 今年度事業の総括、結果データの共有 ・ 今後の方針と次年度事業への提言 ・ 県立畝傍高等学校を視察（課題研究中間発表会）

③海外交流アドバイザーの活動日程・活動内容

活動日程	活動内容
令和2年6月～	・ 海外交流校との連絡調整に従事し今年度の交流計画をまとめる。
令和2年10月～	・ 海外交流校との姉妹校に関するMOU提携のための連絡調整。
令和2年11月～	・ 台湾オンライン交流のための連絡調整。
令和2年12月	・ エンパワメントプログラム（学校内英語合宿）の運営協力。
令和3年1月	・ 台湾オンライン交流の運営協力。

④地域協働学習実施支援員の活動日程・活動内容

日程	内容
令和2年4月～	<ul style="list-style-type: none"> ・地域をテーマとした課題研究の調査指導 ・橿原市観光政策課と事業について連絡協議 ・地域における探究活動の在り方について校内協議
令和2年6月～	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバンストコース振り返りレポート（未来創造会議代替）指導 ・第2学年「課題研究」運営協力（～2月）
令和2年7月～	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題研究α」（アドバンストコース）生徒募集及び選考補助 ・生徒の地域調査、発表内容への指導協力
令和2年10月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム出席、運営協力
令和2年10月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・京都大学学びコーディネーター事業による「出前事業」連絡調整、運営協力
令和2年10月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題研究α」公開講座 連絡調整、運営協力
令和2年10月～	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題研究α」国内FW計画、連絡調整
令和2年11月5日～	<ul style="list-style-type: none"> ・外部発表に向けた生徒の地域調査、発表内容への指導協力（県内企業への連絡調整） ・次年度の事業計画、FW、予算案等について担当教員と協議
令和3年1月7日～	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合的な探究の時間・奈良 TIME 学習研究発表会」 発表内容への指導協力
令和3年1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム出席、運営協力
令和3年2月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題研究α」中間発表会 運営協力
令和3年2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・運営指導委員会出席、運営協力
令和3年2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題研究」に関わる職員研修 運営協力

⑤管理機関（コンソーシアム含む）における主体的な取組について

- ・京都大学との連携協定による発表会「京都大学への架け橋」の実施。
（同事業に県立畷傍高等学校は毎年発表会に参加していたが、今年度は参加していない。）
- ・継続的な取組を行うため、ALT及び教員の加配各1名を実施している。
- ・地域協働学習実施支援員として、会計年度任用職員1名（週3日勤務）を事業実施校に配置している。
- ・事業実施を考慮して、旅費等における配慮を行っている。
- ・コンソーシアム及び運営指導委員会の組織、連絡調整を行っている。

⑥事業終了後の自走を見据えた取組について

- ・本事業に基づく教育課程を継続する場合において、人事面での配慮等を引き続き行う。
- ・従来の取組の円滑な実施に資するため、新たに設置した「総合的な探究の時間」教科研究会の運営事務局を当面県立畷傍高等学校に置く。

⑦高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について

現在のところはコンソーシアムへの参加に関する合意を結んでいるのみで、高等学校と地域との間で協定文書等を締結はしていない。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年・科目「現代社会」における課題研究基礎							1回			1回	1回	
1年・学校設定科目「グローバル国語」における課題研究基礎(通年)						1回	1回	1回		講演 1回	1回	
1年・学校設定科目「グローバル英語」における課題研究基礎(通年)								発表 1回				
1年・HRにおける課題研究基礎				1回		1回	1回	2回			1回	
2年・学校設定科目「課題研究α(アドバンストコース)」における探究学習(後期のみ)							講演 2回	講演 2回	1回 (FW)	2回 (FW)	発表 1回	
2年「総合的な探究の時間」における探究学習(通年)								1回			発表 1回	
3年・学校設定科目「現代の課題α(アドバンストコース)」における探究学習(前期のみ)				レポ ート 1回								
3年「総合的な学習の時間」における探究学習(通年)				レポ ート 1回					レポ ート 1回			
(教職員)課題研究PT	2回	2回	2回		1回	1回	2回	1回	1回	2回	1回	
(教職員)職員研修	1回										1回	

(注：「通年」等とある項目は、その期間を通して基本的な学習活動に取り組んでおり、表中には通常の授業とは異なるイベント及び会議の回数を示している。)

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究の内容について

地域の行政やNPOを含むコンソーシアムの指導の下、協力企業、団体、海外交流校等と連携し、本県の課題である観光、環境、イノベーションなどをテーマにグローバルな視点を取り入れた課題発見・解決型の学習に取り組むことで、次代の地域リーダーに必要な資質・能力を育成するカリキュラムの研究開発に取り組む。

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等）

1年「現代社会」（2単位必履修）

1年「グローバル国語」（1単位必履修）〔学校設定科目〕

1年「グローバル英語」（1単位必履修）〔学校設定科目〕

2年「課題研究」（2単位必履修）〔「総合的な探究の時間」3単位のうち2単位〕

2年「課題研究α」（1単位選択履修）

3年「未来への航海図」（1単位必履修）〔「総合的な探究の時間」3単位のうち1単位〕

※このほか、1年HRや2年研修旅行など特別活動の時間を適宜活用する。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

2年生「課題研究」（2単位）の学習指導を核として、教科等横断的な学習の実現を目指して昨年度より取り組んできたことを実際にスタートさせた。

年度当初に、「課題研究」のルーブリックを全職員で共有した。これについては昨年度より研究を進めており、本事業の目標及び本校の教育目標に照らし合わせて、策定してきた。これにより、具体的にどのような資質をもつ生徒の育成が求められているかを、学校全体で共有することができた。また生徒が「課題研究」を通じて、どのような力を身に付けることを目標とするかを、学期ごとに確認し、生徒の自己評価及び教員による評価・指導を可能にした。特に生徒の自己評価項目については、生徒自身の探究の指針となり、折に触れて内容を確認するよう指導をしている。また学期の終わりに自身の学びの過程を俯瞰する機会につながっている。

今年度は、本校において「課題研究」を全員履修で取り組ませる初年度ということもあり、教科を超えた連携体制の強化が必須であった。授業担当者会議を一月当たり1～2回実施し、指導案を提示し、研修の場を設定した。運営担当者からは当該学年主任に事前に立案し、学年の目標や実態に沿った形で実施できるよう連携をとった。授業担当者（今年度は33名）全員が会議に出席にできるように、同内容を別日程で2回実施するなど、本校における「課題研究」の意義を教員間で共有し、学期ごとの目標に則って、生徒の「伴走者」として課題研究の指導にあたることを目指した。また共通のワークシートを用いることで、生徒と教員が進捗状況を可視化できるようにし、主に講座担当者間で、相談をしながら進める体制ができつつある。

具体的には、1グループはおよそ15人以下程度の規模とし最低1人の教員が受け持つが、同時間に開講される3グループを1つの講座として、講座単位での指導を行った。昨年度の時点では「講座」を最小の単位をしていたが、グループを3つ合わせたものを「講

座」と呼ぶことにした。講座においては、オリエンテーションや中間発表会等の共同開催などを行う。各生徒の研究の進捗及びスケジュール管理は、グループ担当者が責任をもって監督するが、研究内容や進捗について講座内で相談等を行い、教科の枠組みを越えた協力体制で取り組んでいる。

④類型毎の趣旨に応じた取組について

グローバル型事業の趣旨を鑑み、SGH で取り組んできた国際交流や英語に関する検定等は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため継続実施できなかったもの、実施そのものがなかったものもあるが、今後も状況の許す限り継続する予定である。

検定 (GTEC) … 英語の 4 技能の育成を図るため引き続き実施。今年度より受験回数を 1 回に変更し、12 月に 3 技能 (Reading, Listening, Writing)、1 月に Speaking の試験を実施する。これは大学入学共通テストに 4 技能を測る検定結果が含まれないことを受けて、保護者の経済的負担を鑑みた結果である。

国際交流…………… 1 月に台湾の高校生とオンラインによる交流 (1 年生) を実施。

研修旅行…………… 行先を変更 (台湾→国内)、1 月末に中止を決定。

海外交流校…………… バイロンベイハイスクール (オーストラリア) と次年度に向けた協定 (MOU) の締結に向けて調整中。

留学…………… 「まほろばロータリークラブ」との協力による長期留学生の受け入れについては、今年度実施無し。新型コロナウイルス感染拡大の影響で今年度 7 月まで滞在予定だった 1 名は、昨年 3 月に帰国。また同様の理由でアメリカに滞在していた本校生徒が昨年 4 月に帰国している。

授業…………… 「グローバル英語」については、少人数講座 (クラスを半分に分ける) で継続して実施。

⑤成果の普及方法・実績について

外部の有識者、留学生を招いて行う成果発表会「未来創造会議」(7 月) 及び「課題研究発表会」(2 月) については、新型コロナウイルス感染拡大によりスケジュールを見直したため今年度は開催を見送った。代替として、未来創造会議については、発表予定者であった生徒たちに研究レポートを作成させ、外部有識者に各生徒に対してフィードバックを依頼する形をとった。また「課題研究発表会」については、課題研究のスケジュール自体を見直し、2 月に講座内で中間発表会を実施し、本事業の運営指導委員の助言を得る機会とした。令和 3 年 1 月 18 日に奈良県教育委員会主催の総合的な探究の時間・奈良 TIME (郷土の伝統、文化、自然等に関する学習) 研究発表会に向けて、「課題研究 α」選択者 (アドバンストコース) から 1 名の生徒が県内高校の代表者に対し、本校での取組や成果をオンラインで披露した。

報告書については本校 HP への掲載も継続する。

(3) 研究開発の実施体制について

①地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制について

- (ア) 地域行政と地域協働学習実施支援員との連携による計画提案体制。
- (イ) コンソーシアムを通して指導を受けつつ、外部指導者の協力も得ながら、教科間の連携は教育企画部が、評価に関わる課題研究の中心は教務部が担当する分業体制を取り、教育企画部と教務部との連携を強化。

②学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

- (ア) 「課題研究」の学習の核とした各教科の役割の明確化とグランドデザイン及びルーブリックを教育企画部と教務部の連携により提示。
- (イ) 「課題研究」の学習を進めるうえで教科同士の積極的な連携関係を構築するための講座・グループシステムの設定。
- (ウ) 教育企画部により「課題研究」の授業担当者向けに担当者会議の実施。

③学校長のもとで、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

昨年度より各学年主任を所属させた本事業実施のための校内分掌である教育企画部を設置しており、全ての取組は本分掌を中心として、学校長・運営委員会の指導のもとに進めていく体制を敷いている。今年度より本格的に実施している「課題研究」の取組については、当該学年と本分掌の協力のもと、全ての教員が3年間にわたる生徒の学習過程、学校運営との関わりを認識できるよう、グランドデザイン及びルーブリックに基づいた企画立案を実施している。

研究の進捗管理や成果の検証・評価については、教育企画部が主体となり、重要な行事ごとにアンケートを実施するほか、今年度より生徒対象に「課題研究」の意識調査を2回（11月と2月）実施し、生徒の意識の変容を担当者会議で共有をしている。また継続して、年度末に開催される総括会議内容はコンソーシアムのメンバーと共有し、事業改善のための資料としている。

④カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

カリキュラムは、原則事業実施校で策定されるが、コンソーシアムの意向は教育企画部を通じて学校に伝えられ、本事業の研究開発や「課題研究」の学習に資するよう、可能な範囲で反映されるようにしている。

また、コンソーシアムの各委員は、資料や体験機会の提供といったことを通じて、学校におけるカリキュラム開発の可能性が広がるよう協力している。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

本事業において、これまで特に第2学年の「課題研究α」選択者（アドバンストコース）生徒を中心に進めてきた「課題研究」の取組を学年全体に広げるため、昨年度より校内で協議を進め、今年度から動き出すことができた。「課題研究」のグランドデザインが職員会議で了承され、全校の同意の下、全ての教員の協力による少人数指導（教員1人当たり15人以下程度）をベースとした課題研究の体制をスタートさせることができたことは成果である。

その中でもSGH事業のときから昨年度まで、生徒たちの研究課題の多くが人文社会科学分野に集中していたが、今年度から「化学」「物理」のグループにおいて「課題研究」を実施できたことは成果であると考えている。限られた教員数、設備の中で、全体のルーブリックや共

通で使用しているワークシート、自然科学分野のアプローチに適したワークシート等の開発に教科の協力を得た。また実験室内での実験は実施しないが、例えば、物理の知識を必要とする生徒（例 紙飛行機の研究等）たちが、グループや講座を越えて、授業時間外に理科の教員の元に質問や相談に訪れる姿が頻繁に見られ、中には放課後等を利用して自己の研究を自主的に進める生徒もいた。

当初の計画では、1学期に研究手法を学び、各自が課題を設定し、研究計画書の作成、その計画に基づいて、夏休み中に調査・研究、FW等を実施、2学期に講座内で中間発表会を行い、3学期には、ポスター発表形式による「課題研究発表会」の開催を予定していた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業を余儀なくされ、大幅に予定を変更した。今年度は、当初予定していた1学期と2学期の内容を実施することとし、講座内に再編したグループによる「中間発表会」及び「振り返りレポート」の作成を通じた探究活動の振り返りを3学期に実施した。「過程」の充実を重視する本校の「課題研究」の目標を軸に据えた変更であったと考えている。また生徒の振り返りの内容から、次年度に向けた改善のヒントを得ることができると考えている。

現2年生が昨年度より「気づきノート」として始めた記録は、今年度の「課題研究」の「研究ノート」として、探究活動の記録を書き綴るノートになっている。この取組は、現1年生に受け継がれ、新聞記事や講演会の記録としても使用させている。自らの気づきを自身の言葉で記録することで、「課題研究」を進めていけるようになったと自覚することのできる生徒も増えてきている。これらの一連の取組を通して、学校全体で教科の枠を超えた連携体制の強化を図っていく。

地域との関わりにおいては、従来からの地域との連携に加えて、コンソーシアムや県内の民間企業及び地域人材の協力を得られたことは大きな成果であった。主に「課題研究α」選択者（アドバンスコース）の生徒たちを対象とした特別講座の実施においても、地域人材にご尽力いただいた。例えば、奈良県初のワイナリーの設立従事者や、進路指導部が主催となり毎年2年生を対象に実施している「先輩の話を聞く会」に講師としてお招きした方にも、協力を得ることができた。生徒たちはメール等で自主的に質問をするなど関わりを継続している。またマイクロフィールドワークという位置づけで、奈良県産吉野杉を用いた割箸工房への訪問や、商店街活性化に尽力されている陶器会社代表の方へのインタビューなど、3名～5名前後の少人数でフィールドワークを複数回実施し、コロナ禍でも、生徒たちが学ぶ場所について、これまでにはなかったネットワークを広げつつある。海外FWの中止を受け、12月に計画した国内FWについては、実施直前に新型コロナ第3波の影響で遺憾ながら中止としたが、訪問先であった高知県梶原町とは、生徒の研究テーマについて、メールでの交流を行うことができた。また交流を依頼していた愛媛県立松山東高等学校のSGL部とのオンラインを通じた交流等も、今後も提案していく予定である。

今年度は、これまで参加してきたコンテスト等の多くが開催中止もしくはオンラインでの開催となった。第1回探究オンライン発表会への生徒2組の参加（日本語2名、英語2名）では、ビデオ会議システムを用いたセルフレコーディングによる動画編集に挑戦した。本校では原則個人研究としているが、他の異なるテーマに取り組んでいる生徒同士を組み合わせることで、研究を推進する上での相乗効果を得られることをねらいとしている。また「総合的な探究の時間・奈良 TIME」学習研究発表会にも参加し、事前に提出した発表動画の共有や、オンライン上での意見交換にチャレンジした。このような流れは次年度以降も続く可能性もあり、多様な参加の

在り方について生徒とともに探る機会となっている。

ここ数年、外部発表及びコンテストへ参加する生徒が増加する傾向にあったことが一つの成果である。同時に、生徒の探究活動を支えることができる持続可能な体制の構築が必要な段階でもあった。今年度は、これまでの取組を踏まえ、ポイントを絞り、参加する生徒も指導する教員も無理のない計画を考える機会となった。

事業2年目としては、海外交流に大きな課題が残ったが、「課題研究」を学習の核とした取組の実施や、コンソーシアムを中心とした地域との連携に一步踏み込むことができたと考えている。

1.2 次年度以降の課題及び改善点

今年度の事業は、計画の見直しを余儀なくされたが、その中で事業目標を達成するために、ここでは主として最終年度に行うことが求められる課題を取り上げる。

(1) 課題研究の実施及び関連するFW等の実施について

上記のとおり、第2学年での少人数指導による「課題研究」の実施により、「教科の枠を越えた」体制は整いつつあるが、教員がどのように生徒の「伴走者」として、生徒に関わっていくかについては、担当者会議の時間内に限定せず、議論する機会が必要であった。特に研究課題設定においては、生徒の進捗具合に応じた助言について難しさを感じる教員も少なからずいたため、指導の足並みを揃えていくには時間がかかると思われる。今後も全体のマネジメントを行いながら、ビジョンを明確にし、持続可能な運営を改善・継続することが必要と考える。その上で、教育効果が上がるような仕組みを作るには、全体を俯瞰しながらの細やかな運営が必要不可欠であり、大きな課題でもある。

また、「課題研究α」の生徒に集中している各FWを「課題研究」の中や、第1学年の生徒に波及させるには、時期や方法について、綿密な計画が必要と考えている。事業最終年度にとどまらず、令和4年度に向けて現在の取組を更に改善した形で実施していくことが必須であると考えている。

(2) オンラインを用いた取組について

生徒の学ぶ機会を創出するにあたり、オンラインを活用するなどしたグローバルな視点をもつ機会をいかに設定できるかが次年度以降も大きな課題となると考える。校内においてもICTの利用を強化することで、課題研究においても、成果発表だけではなく、途中経過を運営指導委員に見ていただくなどすることで、生徒の変容について、多面的に評価いただくことが可能であると考えている。このことは、次年度以降の校内における課題研究の指導においても、適応できるものと考えている。

【担当者】

担当課	奈良県教育委員会事務局学校教育課	TEL	0742-27-9853
氏名	表 恭子	FAX	0742-23-4312
職名	指導主事	e-mail	omote-kyoko-55@nps.ed.jp